

日本介護福祉グループ

直営・FC店の マネジメント強化 居宅支援事業所開設目指す



石川宇正氏

日本介護福祉グループ（東京都港区、三吉誠社長）は小規模タイプのチェーン店「茶話本舗」を全国に約800事業所展開する業界最大手。昨年の10月にアミューズメント事業を展開するアドアーズの子会社となった。同社経営戦略部長の石川宇正氏に今後の経営戦略を聞いた。

報酬減は稼働率を 上げて乗り切る

小規模タイプは今回の報酬改定で基本報酬が約9%減額となった。この状況を乗り切るために、現在、各事業所に「稼働率10%引き上げ」を目標に掲げ、日々の業務に取り

組んでもらっている。

それを実現するために各事業所の施設長の育成に力を入れており、介護の知識を深めることや、マネジメント力を高める研修を行うことで、より社会に必要とされる事業所になることを目指す。

現在は数を増やしていくことよりも、既存の事業所の質を高めることを重視し、利用者の満足度を高めるためのサービスの標準化に力を入れていく。

加盟店については、これま

で以上にコミュニケーションを図りながら細かいフォローを行っていく方針で、具体的には業務の効率化を図るシステムの改良や、資金面をサポートする金融サービスなどを提供し、満足度を高めていく。

居宅介護支援事業 所の開設を目指す

当社は夜間も対応可能な小規模タイプが大きな特徴だが、今後は居宅介護支援事業所の展開も視野に入れている。具体的な数値目標を示す段階にはないが、全国で100カ所、もしくは200カ所の事業所開設を目指す。狙いの一つは、グループとして利用者やご家族の根幹にあるニーズを拾い上げることだ。

居宅介護支援事業所と連携を取り、小規模タイプの茶話本舗ではなく「総合介護事業所」として地域に認められる存在となっていきたい。

従事者の専門性高 め、人材難へ対応

人材難は業界全体の課題だが、当社としては教育体制を整えること、従事者の専門性を高めることが重要だと考えている。資格の取得などで評価し、専門性が高い人から採用していくような仕組みを作っていきたい。

これはまだ願望の段階だが、ゆくゆくは教育事業を展開し、業界全体の人材難に対応していきたいと考えている。